

オンライン署名にご協力下さい。今すぐ「日本航空に一刻も早い争議解決を求めます」をクリック!

フェニックス PHOENIX

発行所 航空安全推進連絡会議 03-3742-9359 日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770 航空労組連絡会 03-3742-3251 http://www.kohkuren.org/



勝利判決を接見中に報告する弁護団 1月17日、東京地裁前

東京地裁 KLMオランダ航空雇い止め撤回裁判 雇い止めは無効

KLMオランダ航空が無期雇用への転換を逃れるために日本人契約客室乗務員を雇い止めたこと、19年1月に労働者側が「無期転換を認めろ」として訴訟した。東京地裁は1月17日、雇い止めの無効と無期雇用転換を認める判決を下した。3名の2014年3月にKLMオランダ航空に採用され、約2カ月間の訓練後から3年契約、その後2年契約と更新し、8月に東京地裁の労働審判で雇い止めの無効が認められた。しかし会社は無効を認めず、本訴に移行した。判決は、訓練が業務に必要不可欠であり、訓練内容に諸々の自由がなく、訓練の成果は会社の利益に還元されると指摘し、「訓練契約は、労働契約に該当する」と判断した。当該の一人は、「全面的に勝訴に安んじています。コロナで雇い止めが起きていますが、コロナだから無効が認められる必要はない」と語っている。

JCU組合員の無期雇用認める

無効、無期転換が認められなかった。しかし会社は審判に従わず、本訴に移行した。判決は、訓練が業務に必要不可欠であり、訓練内容に諸々の自由がなく、訓練の成果は会社の利益に還元されると指摘し、「訓練契約は、労働契約に該当する」と判断した。当該の一人は、「全面的に勝訴に安んじています。コロナで雇い止めが起きていますが、コロナだから無効が認められる必要はない」と語っている。

賃上げで生活改善



新型コロナの感染拡大を受け、政府は「まん延防止等重点措置」の対象を34都道府県（1月26日時点）に適用を拡大しました。感染者は全国7万人を超え、適用地域もさらに拡大することが予想されます。保健所や医療負担を軽減するため、

政府は重症化リスクが低い人は、自ら検査し自宅療養するようにしています。拡大防止には検査とワクチン接種が重要になります。検査キットは不足し、3回目のワクチン接種については1月末までの目標1470万人のうち、実際の接種者は16%の約236万人にとどまり、接種の前倒しは進んでいません。

相次ぐ値上げ家計を直撃 回復に向け不安増す人員不足

政府は重症化リスクが低い人は、自ら検査し自宅療養するようにしています。拡大防止には検査とワクチン接種が重要になります。検査キットは不足し、3回目のワクチン接種については1月末までの目標1470万人のうち、実際の接種者は16%の約236万人にとどまり、接種の前倒しは進んでいません。

主な記事から

- 客室乗務員の賃金 乗務減で最低賃金下回る？ 安心できる賃金へ見直し急務 2面
進む空港の自動化、新たな問題も浮上 2面
JAL争議：客乗原告1名の地上職採用が決まる。解決迫る労使交渉継続 3面
2022春闘：下げられた賃金取り戻そう 3面
航空安全アンケートに648通の回答。羽田空港や空域分離に多くの声 4面
航空労働者への暴力行為 AF A委員長が議会証言 4面

労働相談は航空連に 03-3742-3251 e-mail/honbu@kohkuren.org

3面につづく

好業績を上げる企業がある一方、観光業や飲食業では収支悪化が顕著な企業は内部留保を積み増し続け、2020年度は前年比7兆円増の約467兆円に上りました。一方、労働者の2020年度の実賃金（年収）は433万円で、前年から5万3000円も下がっています。

沖繩のサーフスポットが雑誌に取り上げられ始めたのは1970年代後半のこと。サーフィンに夢中だった20代、真冬の寒い時期に、毎年のように沖繩に遊びました。青く澄んだ海に広がるサーフスポット、手ごたえうねり、海水温もそれほど低くなく、薄氷のウェットスーツで十分。冬の沖繩はサーフィンの穴場でもありました。その沖繩は今年5月、施政権返還（1972年5月）、日本復帰からちょうど50年になります。年明け前に沖繩の地元紙「琉球新報」は50年前の「沖繩国会」で、衆議院は沖米軍基地の縮小決議を全会一致で決議したが、いまだに実現していない。岸田首相に国会決議を実現し、繰り返し民意が示された宮古野古の新基地建設見直しを求める「●山崎豊子さんの小説「運命の人」は、沖繩返還協定締結をめぐる密約を題材にしたもので、米軍が負担すべき土地の原状回復費を日本が肩代わりすることを決めた状況がリアルに描かれています。後に密約を裏付ける米公文書も発見されます。●米軍と航空もまた密接な関係にあります。首里園の上空は横田空域とされ、航空管制は米軍が担っており、民間機の自由な航行は許されません。空の安全につながる空域の返還はいつか。



空港に設置されている手荷物自動預入機

# 進む空港の自動化 新たな問題も

2018年1月、インバウンドの増大をはじめとした航空需要の拡大、セキユリティをめぐる脅威、生産年齢人口減少に伴う人手不足などが予想されるなか、世界最高水準の旅客サービスを実現するために、自動化ロボット、AI、IoT、ビッグデータを先端技術・システムとして活用して設立された「航空インバウンド推進官民連絡会」が、2020年には旅客手続きの80%を自動化するとして、旅客手続きの自動化システム、手荷物自動預け機の導入、保安検査の高度化が進められ、地上支援業務の省力化、自動化についても手

# 周知や案内 人員配置も必要

2018年1月、インバウンドの増大をはじめとした航空需要の拡大、セキユリティをめぐる脅威、生産年齢人口減少に伴う人手不足などが予想されるなか、世界最高水準の旅客サービスを実現するために、自動化ロボット、AI、IoT、ビッグデータを先端技術・システムとして活用して設立された「航空インバウンド推進官民連絡会」が、2020年には旅客手続きの80%を自動化するとして、旅客手続きの自動化システム、手荷物自動預け機の導入、保安検査の高度化が進められ、地上支援業務の省力化、自動化についても手

線が1カ月間に6件の落下事例があったとのこと。12月1日開催された航空連協大幹事会でも「スマートエポポートにより、自動チェックインしたお客様が直接保安検査場に行くため、ビギン・バッチなど、十分な対策がとられている状況にはありません。航空会社など事業者としては、省力化や人員不足対策として先端技術の導入についても、それが現場の新たな負担や過剰な働きを招いたのでは元も木も草です。先端技術の導入に際しては、事前に現場の意見をとり入れ、乗客にもし

預かった手荷物のX線検査で、電子タバコやリチウムイオン電池が発見されるケースが何件か報告されています。こうした事例は、運航の安全はもとより定時運航にも影響を及ぼさかねない事例ですが、十分な対策がとられている状況にはありません。航空会社など事業者としては、省力化や人員不足対策として先端技術の導入についても、それが現場の新たな負担や過剰な働きを招いたのでは元も木も草です。先端技術の導入に際しては、事前に現場の意見をとり入れ、乗客にもし

「必要に応じて実機を用いた検証」の言及があることから、今後の動向に留意が必要です。

新型コロナウイルスの影響により、事業活動を縮小した場合に、従業員の雇用維持を目的に休業手当の一部を助成する雇用調整助

荷物積み付けロボット、搬送車両や旅客バスの自動運転などの実証実験が各地で行われています。こうした先端技術の導入の一方で、新たな問題も生まれています。

線が1カ月間に6件の落下事例があったとのこと。12月1日開催された航空連協大幹事会でも「スマートエポポートにより、自動チェックインしたお客様が直接保安検査場に行くため、ビギン・バッチなど、十分な対策がとられている状況にはありません。航空会社など事業者としては、省力化や人員不足対策として先端技術の導入についても、それが現場の新たな負担や過剰な働きを招いたのでは元も木も草です。先端技術の導入に際しては、事前に現場の意見をとり入れ、乗客にもし

預かった手荷物のX線検査で、電子タバコやリチウムイオン電池が発見されるケースが何件か報告されています。こうした事例は、運航の安全はもとより定時運航にも影響を及ぼさかねない事例ですが、十分な対策がとられている状況にはありません。航空会社など事業者としては、省力化や人員不足対策として先端技術の導入についても、それが現場の新たな負担や過剰な働きを招いたのでは元も木も草です。先端技術の導入に際しては、事前に現場の意見をとり入れ、乗客にもし

「必要に応じて実機を用いた検証」の言及があることから、今後の動向に留意が必要です。

新型コロナウイルスの影響により、事業活動を縮小した場合に、従業員の雇用維持を目的に休業手当の一部を助成する雇用調整助

# CAの脆弱な給与体系



乗務のため移動する客室乗務員

# 乗務減で給与が激減 安心できる賃金見直し急務

コロナ禍は働く者の労働条件をはじめ、様々な問題を可視化させました。客室乗務員の脆弱な

賃金制度もその一つです。2021年が終わる頃にはコロナ感染者数も減

り、航空需要も戻ってきました。しかしコロナ禍の発生で状況は一変、1月の感染数は増加、1月の乗務員数は増

生活もままならない程に激減し、厳しい生活を余儀なくされています。そもそも客室乗務員の給与体系はどうなっているのか。各社様々ではあり

# 新型コロナと航空

①の基本給はコロナ禍でも支払われますが②の乗務手当は乗務時間にリンクしているため、フラ

また、①の基本給はANA、JALとも他職種より低く設定されているの共通した特徴で、乗務手当を見込んでいた賃金を生活費を補っていた部分が多くありました。低い基本賃金に加え、生活費を補っていた乗務手当が激減したため、ANAでは若年客室乗務員の賃金が時給換算する

乗務手当ですが、ANAでは1996年(65時間)間隔まで、JALでは2010年(50時間)保障)まで乗務時間保証を保障する制度として支給されてきました。これは

乗務し、時には機長の目と鼻の鼻となり耳となり客室の安全を担う客室乗務員の安全を保障してきま

構築する要素の一つです。安心して休養が取れる賃金制度への改善が早急に必要なです。

乗務減で給与が激減 安心できる賃金見直し急務

乗務減で給与が激減 安心できる賃金見直し急務

乗務減で給与が激減 安心できる賃金見直し急務

乗務減で給与が激減 安心できる賃金見直し急務

乗務減で給与が激減 安心できる賃金見直し急務

乗務減で給与が激減 安心できる賃金見直し急務

乗務減で給与が激減 安心できる賃金見直し急務

乗務減で給与が激減 安心できる賃金見直し急務

乗務減で給与が激減 安心できる賃金見直し急務

**第41回航空政策セミナー**  
 <オンライン開催>

- 日時 2月5日(土) 13:00~18:00
- 会場参加なし オンラインのみでの参加になります。
- 参加申し込み 航空連もしくは各労組経由でお申し込み下さい 航空連: 03-3742-3251 e-mail:honbu@kohkuren.org
- プログラム(案)
  - ・経営分析
  - ・疲労(ストレス)と安全
  - ・各職種からの報告

主催: 航空労組連絡会

# 休校等の親支援活用を 雇調金期間の延長必要

オミクロン株の感染が急拡大しており、日常生活への影響が広がっています。休校や休園等が保障され、有給休暇も活用し、休んだ場合に助成金が受けられます。小中学校休業等対応助成金と雇調金との併用が個人でも申請が可能です。新型コロナウイルスの影響により、事業活動を縮小した場合に、従業員の雇用維持を目的に休業手当の一部を助成する雇用調整助

# 客乗原告1名が地上職採用

## 労使交渉の成果確認 解決迫る交渉継続

**JAL解雇争議**

JAL解雇争議は、新たに客乗原告1名の地上職採用の要求が実現しました。早期全面解決に向け、今後の労使交渉や取り組み強化が求められる状況にありますが、新型コロナウイルスの感染者の急激な拡大を受け、全国34都府県を対象に「まん延防止等重点措置」が適用されたことから、取り組みは一旦中断しています。例年であれば労働団体の旗開き等への参加に大忙しのJAL争議団です。しかしコロナ禍3年

目を迎えた今年、開催を控える団体が相次ぎ参加もたいふ減りました。争議団事務局の齋藤・パイロット原告事務局長は「以前は100件以上の旗開き等に参加してきましたが、今年は開催を控える団体もあり、争議団の参加もかなり減った」と話します。そうした中でも、開催案内には積極的に参加しており、1月5日に開催された全国港湾旗開きには、争議団から内田・客乗原告団長、齋藤パイロット原告事務局長らが参加しました。争議団は、宣伝行動などについてはスタンディングなど感染防止に努め取り組みを進めており、また他団体の争議支援なども参加しています。毎月実施している都内6カ所(高田馬場駅、JR品川駅、JR池袋駅、JR有楽町線、JR山手線、JR丸の内線)は、1月28日に予定されていたが、東京都の「まん延防止等重点措置」の適用になったことから中止となりました。今後の取り組みについては、感染状況を踏まえて適切に引き続きのご支援・ご協力をお願い致します。

## 新たな取り組み別途案内

**ジェンダー平等と労働組合の役割**

〈航空連春闘学習会〉  
2月25日(金) 18:00~19:30  
オンライン学習会

講師 竹信 三恵子さん  
和光大学名誉教授、朝日新聞記者(編集委員・論説委員兼務)、「官製フーキングプアの女性たち」など著書多数。

主催:航空労組連絡会(JFAU)

■申し込み方法  
航空連事務局もしくは各労組にお申し込み下さい。  
航空連事務局:tel 03-3742-3251 e-mail honbu@kohkuren.org

drispan\_CDM JAPAN

CISMセミナー  
Group Crisis Intervention (グループコース)

【要項】  
資格認定には以下の両方(合計2日間)を受講いただく必要があります。  
1. オンラインによる講義(1日)  
2. 対面によるワーク(1日)

開催日時:  
1. オンライン講義: 2022年2月26日(土)  
実施時間 10:00~17:00  
ZOOMによる実施  
2. 対面によるワーク: 2月27日(日)または3月3日(木)  
実施時間 12:00~17:00(両日とも)  
フェニックスビル 3階会議室  
(東京都中央区日本橋1-1-1)

講師紹介:  
中道 慶子  
博士(精神療法学)  
臨床心理士/公認心理師/日本欧州共通サイコセラピスト  
ICISF認定教官/Group/Individual Intervention Training trainer

参加費について: ¥3,500円(2日間)  
(内訳: 参加費¥1,500円、テキスト代¥2,000円)  
通常の参加費¥5,000円のところ、食事・飲み物等の提供はありませんので、¥1,500円分を差し引かせていただいています。

■セミナー参加申し込み■  
参加申し込みは各事務局で取りまとめ、以下の項目を添えて、CISM事務局: office@cism-japan.org 宛までお申し込み下さい。  
①所属機関  
②参加者名  
③開催日時の希望日(2/27 or 3/3)  
④自己紹介の短評  
⑤各参加者のEmail アドレス をご連絡ください。

★申し込み〆切: 2月2日(水) 17:00  
振り振り調整の通知: 2月5日(土)



入国制限が続き回復遅れる国際線

# 下げられた賃金取り戻そう

1面からつづく

各自GDP、国内総生産の推移についても、1990年を100として比較すると、2020年までの30年間の日本の成長率は僅かに伸びている程度です。こうした状況を変えるためにも、積極的に賃上げを行い、内需を拡大する必要があります。原油や原材料の高騰、円安などを背景に食品価格の値上げが相次いでおり、家計負担の増加による生活への影響も懸念されます。物価が上がり賃金が下がらないうえ、定期昇給と「ベースアップ」に相違する分として、合わせて4物程度の賃金上げを要求します。全労連は、企業内最低賃金を時給1500円以上、月額22万円、24万円に引き上げを指します。原には内部留保を回すよう求めています。さて航空ですが、オミクロン株の感染拡大を受け、国内航空客席では相次ぎ追加減便を発表して



## 賃金カット見直し検討開始 ANA

ANAホールディングスの片野坂CEOは「夜明けは近い。自信を持って、前に進もう。70周年だと題する年頭所感で、年度収支目標の達成やこれまでの従業員の方々に感謝を述べる一方で、一歩多くの社員がグループを去っていく、今なお社員の退職が続いている」と述べ、今年度「賃金減額をいつまでも続けることは、社員の生活面やモチベーションの維持から限界」があるとし、賃金減額(5%)計画を発表しています。ANAの「復元」について検討を開始したことを明らかにしました。ANAの赤坂社長は新年あいさつで、コロナ禍では悪影響だけではなく、対面会することの大切さや移動の価値が改めて見直されたとして、「Eto・モノが自由に行き交う、心はずむ世界を取り戻し、次世代に残していくためには、持続可能な社会を実現することが必要」との考えを示し、環境負荷の軽減に力を入れて取り組む考えです。

## 職場の人員確保・既成乗員問題

航空運送労組では、春闘要求づくりに向けたアンケートを実施しており、2月中旬ごろには要求を決定、その後要求提出、そして労使交渉へと進むこととなります。航空需要が回復するか、国内線ではあちこちで人員不足が指摘されており、今後は各職場での人員確保が重要課題になると予想されます。感染対策とあわせ職場環境が重要です。全労連では、昨年末から継続されている賃金カットなどの人員費削減や、運航乗員のキャリアパス、勤務や出向などが大きな関心事となっています。日本航空では、外国人を採用するとして既

成乗員問題、脆弱な客乗務員の賃金制度の見直しなどが重要課題です。外航では、希望退職募集や一時金を払直撃する問題が続いており、連携した対応強化が求められます。一方、一時金の廃止を提案されていた英国航空労組は、継続した粘り強い交渉の結果、一時金の有額回答(客乗除く)を引き出しました。各国では入国制限の緩和措置も打ち出されており、日本路線の再開増便の動きが広がっています。グランドハンドリング職場では、一時金だけの賃金からの脱却、働き続けられる賃金制度について見直しが行われており、同時に組合差別解消の取り組みも重要な課題です。争議関係では、KLMオランダ航空の日本人契約制客乗務員の雇い止め撤回裁判、1月17日にJCU(ジャパン・キヤビンクルーユニオン)組合員3名の無期転換を認める勝利判決を勝ち取りました。長期化するJAL争議についても、早期解決に向けた労使交渉や取り組み強化が求められます。コロナ禍は内定していた問題点を表面化し、働き方も大きく変わっています。感染対策がとられた職場環境、健康の動き続けられる勤務、安定した暮らしにつながる賃金など、22春闘ともに団結してがんばりましょう。

# 航空安全アンケートに648通の回答

## 羽田空港や空域分離に多くの声

私たち航空安全会議の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全



小型機の離発着も多い伊丹空港

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

# 米 国 航空労働者への暴力行為

## 対策急務 AFA委員長が議会証言

今年の春先には黒字転換を目指す日本の航空業界をあき笑うかのようにオミクロン株が席巻しています。デルタ株に比べ重症化率が低いとされ、南アメリカやアメリカで

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

# ITFニュース

今年の春先には黒字転換を目指す日本の航空業界をあき笑うかのようにオミクロン株が席巻しています。デルタ株に比べ重症化率が低いとされ、南アメリカやアメリカで

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

# 誇りと不安 悩む客室乗務員

今年の春先には黒字転換を目指す日本の航空業界をあき笑うかのようにオミクロン株が席巻しています。デルタ株に比べ重症化率が低いとされ、南アメリカやアメリカで

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

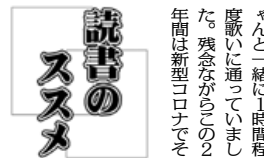
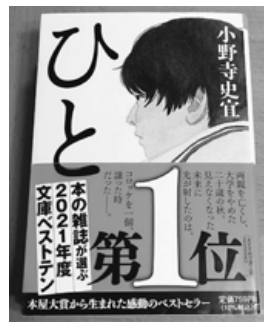
の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

# お総菜屋の50円のロケットがおばさんとの不思議な縁に

## ひとと

### 小野寺 史宜 著



の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

# けいぞむ

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全

の確保」に関するアンケート」を主に運航業務員合連絡会議（ALPA Japan）と共同して2021年「航空安全